

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2003年3月14日設定）	
運用方針	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高格付の豪ドル建ての公社債に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

愛称：夢実月

第210期（決算日：2020年10月8日）
 第211期（決算日：2020年11月9日）
 第212期（決算日：2020年12月8日）
 第213期（決算日：2021年1月8日）
 第214期（決算日：2021年2月8日）
 第215期（決算日：2021年3月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン」は、去る3月8日に第215期の決算を行いましたので、法令に基づいて第210期～第215期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分 配	み 期 騰 落					
	円	円	%	%	%	%	百万円	
186期(2018年10月9日)	5,072	45	1.2	97.1	—	—	107,969	
187期(2018年11月8日)	5,200	45	3.4	96.7	—	—	109,786	
188期(2018年12月10日)	5,083	45	△1.4	97.7	△5.8	—	106,274	
189期(2019年1月8日)	4,848	45	△3.7	96.9	△9.3	—	101,167	
190期(2019年2月8日)	4,822	45	0.4	97.2	—	—	100,430	
191期(2019年3月8日)	4,826	45	1.0	97.5	—	—	100,342	
192期(2019年4月8日)	4,857	45	1.6	97.0	—	—	100,915	
193期(2019年5月8日)	4,722	45	△1.9	97.1	—	—	97,847	
194期(2019年6月10日)	4,630	45	△1.0	97.6	—	—	95,778	
195期(2019年7月8日)	4,605	45	0.4	97.3	0.0	—	94,974	
196期(2019年8月8日)	4,350	45	△4.6	97.2	—	—	89,213	
197期(2019年9月9日)	4,367	45	1.4	97.4	—	—	89,400	
198期(2019年10月8日)	4,303	45	△0.4	98.0	—	—	87,407	
199期(2019年11月8日)	4,395	45	3.2	97.7	0.1	—	88,318	
200期(2019年12月9日)	4,320	30	△1.0	98.1	△0.0	—	86,075	
201期(2020年1月8日)	4,265	30	△0.6	97.1	—	—	83,578	
202期(2020年2月10日)	4,213	30	△0.5	97.9	0.0	—	81,269	
203期(2020年3月9日)	3,884	30	△7.1	97.7	—	—	74,108	
204期(2020年4月8日)	3,801	30	△1.4	96.6	△0.0	—	71,797	
205期(2020年5月8日)	3,947	30	4.6	98.1	△0.0	—	74,188	
206期(2020年6月8日)	4,308	30	9.9	97.2	—	—	80,737	
207期(2020年7月8日)	4,190	30	△2.0	96.9	—	—	77,756	
208期(2020年8月11日)	4,232	30	1.7	96.7	—	—	77,761	
209期(2020年9月8日)	4,285	30	2.0	97.5	—	—	77,499	
210期(2020年10月8日)	4,175	30	△1.9	97.9	—	—	74,595	
211期(2020年11月9日)	4,126	30	△0.5	97.5	—	—	72,945	
212期(2020年12月8日)	4,198	30	2.5	97.2	—	—	72,712	
213期(2021年1月8日)	4,345	30	4.2	97.6	—	—	73,900	
214期(2021年2月8日)	4,336	30	0.5	97.6	△1.6	—	72,012	
215期(2021年3月8日)	4,419	20	2.4	96.3	△1.5	—	71,471	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第210期	(期 首) 2020年9月8日	円 4,285		% —	% 97.5		% —
	9月末	4,194		△2.1	97.5		—
	(期 末) 2020年10月8日	4,205		△1.9	97.9		—
第211期	(期 首) 2020年10月8日	4,175		—	97.9		—
	10月末	4,064		△2.7	97.7		—
	(期 末) 2020年11月9日	4,156		△0.5	97.5		—
第212期	(期 首) 2020年11月9日	4,126		—	97.5		—
	11月末	4,218		2.2	97.1		—
	(期 末) 2020年12月8日	4,228		2.5	97.2		—
第213期	(期 首) 2020年12月8日	4,198		—	97.2		—
	12月末	4,286		2.1	96.5		—
	(期 末) 2021年1月8日	4,375		4.2	97.6		—
第214期	(期 首) 2021年1月8日	4,345		—	97.6		—
	1月末	4,321		△0.6	97.8		△3.0
	(期 末) 2021年2月8日	4,366		0.5	97.6		△1.6
第215期	(期 首) 2021年2月8日	4,336		—	97.6		△1.6
	2月末	4,438		2.4	96.5		△1.5
	(期 末) 2021年3月8日	4,439		2.4	96.3		△1.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第210期～第215期：2020年9月9日～2021年3月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第210期首	4,285円
第215期末	4,419円
既払分配金	170円
騰落率	7.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ7.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

豪ドルが対円で上昇したことや債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

短期ゾーンを除く豪州金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第210期～第215期：2020年9月9日～2021年3月8日

投資環境について

▶ 債券市況

豪州金利は短期ゾーンを除き上昇しました。

2020年11月に豪準備銀行（RBA）が利下げを行ったことなどから短期ゾーンの豪州金利は低下した一方、新型コロナウイルス普及に伴う経済正常化や米国の大規模な追加経済対策期待に加え、商品価格上昇などを背景とした世界的なインフレ観測の高まりなどを受けて、豪州を含む主要先進国で緩和的な金融政

策の早期縮小を織り込む動きが強まったことなどから、短期ゾーンを除く豪州金利は上昇しました。

▶ 為替市況

豪ドルは対円で上昇しました。

世界的な株式市場の上昇を背景とした投資家のリスクセンチメントの改善や商品価格上昇などが豪ドルの対円での上昇要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

主要投資対象である豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての信用度の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

▶ 豪ドル債券インカムマザーファンド

当作成期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。なお、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整のため、債券先物も活用しました。

デュレーション

ファンド全体のデュレーションは、RBAの資産購入を含む緩和的な金融政策、国債等の発行状況などを注視しながら、機動的に操作しました。結果、当作成期末のデュレーションは2.7年程度となっています。

残存期間構成

イールドカーブの傾きに注目するとともに、デュレーションを短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとし、長期化する局面では中長期ゾーンの組入比率を高めとしました。

債券種別構成

豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を調整しました。当作成期は、国債と非国債の組入比率を概ね維持しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第210期 2020年9月9日~ 2020年10月8日	第211期 2020年10月9日~ 2020年11月9日	第212期 2020年11月10日~ 2020年12月8日	第213期 2020年12月9日~ 2021年1月8日	第214期 2021年1月9日~ 2021年2月8日	第215期 2021年2月9日~ 2021年3月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 (0.713%)	30 (0.722%)	30 (0.710%)	30 (0.686%)	30 (0.687%)	20 (0.451%)
当期の収益	6	6	10	11	9	10
当期の収益以外	24	23	20	19	20	10
翌期繰越分配対象額	738	715	695	676	656	646

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

▶ 豪ドル債券インカムマザーファンド 組入比率

安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

デュレーション

豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

残存期間構成

デュレーションを長期化する局面では中長期ゾーンを、短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

債券種別構成

国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。

2020年9月9日～2021年3月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第210期～第215期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	24	0.573	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(11)	(0.259)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.286)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.007	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	24	0.580	

作成期中の平均基準価額は、4,254円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

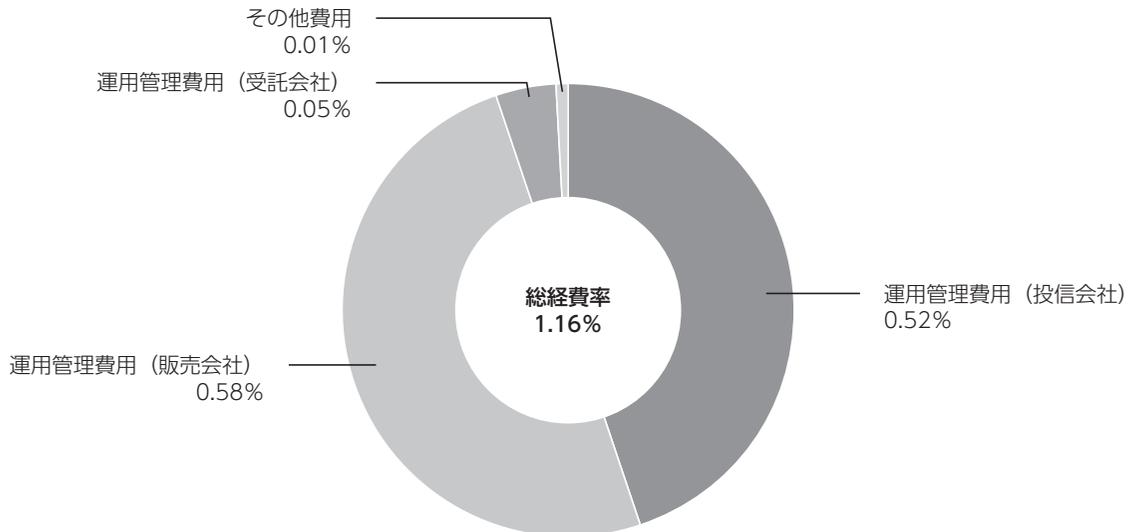
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.16%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年9月9日～2021年3月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第210期～第215期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
豪ドル債券インカムマザーファンド	380,953	409,588	10,933,032	11,923,622

○利害関係人との取引状況等

(2020年9月9日～2021年3月8日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン>

該当事項はございません。

<豪ドル債券インカムマザーファンド>

区 分	第210期～第215期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 12,564	百万円 6,800	百万円 54.1

平均保有割合 96.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年3月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第209期末		第215期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
豪ドル債券インカムマザーファンド	72,242,373	61,690,295	71,301,643	

○投資信託財産の構成

(2021年3月8日現在)

項 目	第215期末	
	評 価 額	比 率
豪ドル債券インカムマザーファンド	千円 71,301,643	% 99.0
コール・ローン等、その他	707,241	1.0
投資信託財産総額	72,008,884	100.0

(注) 豪ドル債券インカムマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(74,031,372千円)の投資信託財産総額(74,497,194千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=83.57円			
--------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第210期末	第211期末	第212期末	第213期末	第214期末	第215期末
	2020年10月8日現在	2020年11月9日現在	2020年12月8日現在	2021年1月8日現在	2021年2月8日現在	2021年3月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	75,310,072,372	73,598,188,196	73,544,752,927	74,641,571,219	72,713,652,383	72,008,884,138
コール・ローン等	250,889,906	245,422,643	242,291,106	255,576,353	247,988,880	232,018,835
豪ドル債券インカムマザーファンド(評価額)	74,411,090,232	72,773,906,068	72,538,758,202	73,721,614,542	71,842,108,606	71,301,643,194
未収入金	648,092,234	578,859,485	763,703,619	664,380,324	623,554,897	475,222,109
(B) 負債	715,007,436	652,192,249	831,877,933	741,100,038	701,554,628	537,292,385
未払収益分配金	535,986,853	530,428,454	519,660,308	510,234,827	498,239,942	323,448,514
未払解約金	106,759,372	47,089,926	244,523,329	158,677,853	131,614,911	149,655,095
未払信託報酬	71,973,273	74,376,169	67,424,440	71,899,681	71,414,070	63,932,986
未払利息	55	207	167	89	59	69
その他未払費用	287,883	297,493	269,689	287,588	285,646	255,721
(C) 純資産総額(A-B)	74,595,064,936	72,945,995,947	72,712,874,994	73,900,471,181	72,012,097,755	71,471,591,753
元本	178,662,284,430	176,809,484,906	173,220,102,993	170,078,275,858	166,079,980,800	161,724,257,353
次期繰越損益金	△104,067,219,494	△103,863,488,959	△100,507,227,999	△96,177,804,677	△94,067,883,045	△90,252,665,600
(D) 受益権総口数	178,662,284,430口	176,809,484,906口	173,220,102,993口	170,078,275,858口	166,079,980,800口	161,724,257,353口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,175円	4,126円	4,198円	4,345円	4,336円	4,419円

○損益の状況

項 目	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期
	2020年9月9日～ 2020年10月8日	2020年10月9日～ 2020年11月9日	2020年11月10日～ 2020年12月8日	2020年12月9日～ 2021年1月8日	2021年1月9日～ 2021年2月8日	2021年2月9日～ 2021年3月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 6,417	△ 4,019	△ 3,959	△ 3,921	△ 1,721	△ 1,424
受取利息	—	—	86	99	39	—
支払利息	△ 6,417	△ 4,019	△ 4,045	△ 4,020	△ 1,760	△ 1,424
(B) 有価証券売買損益	△ 1,341,756,907	△ 269,255,706	1,832,946,707	3,087,115,666	418,016,090	1,733,402,343
売買益	17,573,291	12,733,652	1,862,617,531	3,110,614,444	429,016,293	1,763,502,200
売買損	△ 1,359,330,198	△ 281,989,358	△ 29,670,824	△ 23,498,778	△ 11,000,203	△ 30,099,857
(C) 信託報酬等	△ 72,261,156	△ 74,673,662	△ 67,694,129	△ 72,187,269	△ 71,699,716	△ 64,188,707
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,414,024,480	△ 343,933,887	1,765,248,619	3,014,924,476	346,314,653	1,669,212,212
(E) 前期繰越損益金	△ 20,766,047,255	△ 21,969,428,380	△ 21,886,453,593	△ 19,850,828,000	△ 16,568,533,150	△ 15,898,717,338
(F) 追加信託差損益金	△ 81,351,160,906	△ 81,019,698,738	△ 79,866,362,717	△ 78,831,666,326	△ 77,347,424,606	△ 75,699,711,960
(配当等相当額)	(13,610,974,551)	(13,046,064,766)	(12,383,333,730)	(11,819,162,400)	(11,226,279,815)	(10,608,804,951)
(売買損益相当額)	(△ 94,962,135,457)	(△ 94,065,763,504)	(△ 92,249,696,447)	(△ 90,650,828,726)	(△ 88,573,704,421)	(△ 86,308,516,911)
(G) 計(D+E+F)	△ 103,531,232,641	△ 103,333,060,505	△ 99,987,567,691	△ 95,667,569,850	△ 93,569,643,103	△ 89,929,217,086
(H) 収益分配金	△ 535,986,853	△ 530,428,454	△ 519,660,308	△ 510,234,827	△ 498,239,942	△ 323,448,514
次期繰越損益金(G+H)	△ 104,067,219,494	△ 103,863,488,959	△ 100,507,227,999	△ 96,177,804,677	△ 94,067,883,045	△ 90,252,665,600
追加信託差損益金	△ 81,779,950,389	△ 81,426,360,553	△ 80,212,802,923	△ 79,154,815,050	△ 77,679,584,568	△ 75,861,436,217
(配当等相当額)	(13,182,723,561)	(12,639,890,830)	(12,037,444,726)	(11,496,495,231)	(10,894,510,836)	(10,447,454,752)
(売買損益相当額)	(△ 94,962,673,950)	(△ 94,066,251,383)	(△ 92,250,247,649)	(△ 90,651,310,281)	(△ 88,574,095,404)	(△ 86,308,890,969)
分配準備積立金	13,583,844	11,837,717	12,694,663	16,243,732	6,723,765	10,113,282
繰越損益金	△ 22,300,852,949	△ 22,448,966,123	△ 20,307,119,739	△ 17,039,233,359	△ 16,395,022,242	△ 14,401,342,665

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 180,881,188,542円
 作成期中追加設定元本額 4,026,972,178円
 作成期中一部解約元本額 23,183,903,367円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.4419円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は90,252,665,600円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2020年9月9日～ 2020年10月8日	2020年10月9日～ 2020年11月9日	2020年11月10日～ 2020年12月8日	2020年12月9日～ 2021年1月8日	2021年1月9日～ 2021年2月8日	2021年2月9日～ 2021年3月8日
費用控除後の配当等収益額	117,635,982円	121,485,354円	174,274,478円	190,795,729円	155,509,531円	165,033,950円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	13,611,513,044円	13,046,552,645円	12,383,884,932円	11,819,643,955円	11,226,670,798円	10,609,179,009円
分配準備積立金額	3,145,232円	14,119,002円	11,640,287円	12,534,106円	17,294,214円	6,803,589円
当ファンドの分配対象収益額	13,732,294,258円	13,182,157,001円	12,569,799,697円	12,022,973,790円	11,399,474,543円	10,781,016,548円
1万口当たり収益分配対象額	768円	745円	725円	706円	686円	666円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	20円
収益分配金金額	535,986,853円	530,428,454円	519,660,308円	510,234,827円	498,239,942円	323,448,514円

○分配金のお知らせ

	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期	第215期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

* 三菱UFJ 国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

豪ドル債券インカムマザーファンド

《第8期》決算日2021年3月8日

[計算期間：2020年3月10日～2021年3月8日]

「豪ドル債券インカムマザーファンド」は、3月8日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として高格付の豪ドル建ての公社債に投資を行います。 投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、AA一格相当以上の格付を有する州政府債および政府保証債等、ならびにオーストラリア以外のAA一格相当以上の格付を有する政府機関債および国際機関債等に分散投資を行います。 運用にあたっては、ポートフォリオの平均デュレーションを1年以上5年以内とします。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
4期(2017年3月8日)	10,635		4.8	96.9	—	128,734
5期(2018年3月8日)	10,433	△	1.9	97.9	—	117,008
6期(2019年3月8日)	10,182	△	2.4	97.8	—	102,776
7期(2020年3月9日)	9,228	△	9.4	97.9	—	76,855
8期(2021年3月8日)	11,558		25.2	96.5	△1.6	73,999

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2020年3月9日	円 9,228	% —	% 97.9	% —	% —
3月末	9,046	△ 2.0	97.3	0.0	0.0
4月末	9,580	3.8	97.1	△0.0	△0.0
5月末	9,820	6.4	97.4	0.0	0.0
6月末	10,184	10.4	97.3	—	—
7月末	10,410	12.8	97.7	—	—
8月末	10,710	16.1	97.5	0.0	0.0
9月末	10,483	13.6	97.7	—	—
10月末	10,240	11.0	97.9	—	—
11月末	10,717	16.1	97.3	—	—
12月末	10,980	19.0	96.7	—	—
2021年1月末	11,156	20.9	98.1	△3.0	△3.0
2月末	11,551	25.2	96.8	△1.5	△1.5
(期 末) 2021年3月8日	11,558	25.2	96.5	△1.6	△1.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ25.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

豪ドルが対円で上昇したことや債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

短期ゾーンを除く豪州金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・豪州金利は短期ゾーンを除き上昇しました。
- ・期首から2020年12月にかけては、豪準備銀行(RBA)が国債購入などの緩和的な金融政策を継続する一方、豪政府による大規模な財政支出による国債の需給悪化懸念などから、豪州金利は短期ゾーンを除き概ね横ばいで推移したものの

の、それ以降は新型コロナウイルスワクチン普及に伴う経済正常化や米国の大規模な追加経済対策期待などから上昇しました。一方、RBAが3月と11月に利下げを行ったことなどから、短期ゾーンの豪州金利は低下しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは対円で上昇しました。
- ・2020年3月半ばにかけて、投資家のリスクセンチメントの悪化などから豪ドルは対円で下落したものの、その後は各国政府・中央銀行の政策対応などにより投資家のリスクセンチメントが改善したことや、豪州の主要輸出品である鉄鉱石価格が上昇したことなどから、豪ドルは対円で上昇基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。なお、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整のため、債券先物も活用しました。

◎デュレーション

- ・ファンド全体のデュレーションは、RBAの資産購入を含む緩和的な金融政策、国債等の発行状況などを注視しながら、機動的に操作しました。結果、期末のデュレーションは2.7年程度となっています。

◎残存期間構成

- ・イールドカーブの傾きに注目するとともに、デュレーションを短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとし、長期化する局面では中長期ゾーンの組入比率を高めとしました。

◎債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を調整しました。当期は、国債などの組入比率を引き上げ、州政府債の組入比率を引き下げました。

○今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

（残存期間構成）

- ・デュレーションを長期化する局面では中長期ゾーンを、短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

（債券種別構成）

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月10日～2021年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、10,379円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月10日～2021年3月8日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
外 国	オーストラリア	国債証券	359,840	321,900 (60,000)
		特殊債券	165,235	375,234 (10,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		11,836	12,535	16,076	15,634

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月10日～2021年3月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	—	—	—	20,484	8,596	42.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年3月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	791,000	854,762	71,432,534	96.5	—	11.2	62.2	23.2
合 計	791,000	854,762	71,432,534	96.5	—	11.2	62.2	23.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円			
国債証券 2.75 AUST GOVT 240421 3.25 AUST GOVT 250421 4.25 AUST GOVT 260421 5.5 AUST GOVT 230421 特殊債券 0.75 INTL FINAN 280524 1 NEWSWALES 240208 1.1 ASIAN DEV 240815 1.3 EIB 310127 1.45 INTL FINAN 240722 1.7 EIB 241115 1.95 IADB 240423 2.2 IBRD 240227	2.75	45,000	48,669	4,067,335	2024/4/21		
	3.25	45,000	49,900	4,170,174	2025/4/21		
	4.25	45,000	52,705	4,404,637	2026/4/21		
	5.5	30,000	33,409	2,792,050	2023/4/21		
	0.75	10,000	9,341	780,689	2028/5/24		
	1.0	50,000	50,907	4,254,365	2024/2/8		
	1.1	10,000	10,168	849,741	2024/8/15		
	1.3	10,000	9,242	772,432	2031/1/27		
	1.45	10,000	10,278	858,973	2024/7/22		
	1.7	10,000	10,367	866,422	2024/11/15		
	1.95	10,000	10,440	872,476	2024/4/23		
	2.2	25,000	26,251	2,193,838	2024/2/27		

銘	柄		利 率	額面金額	期 末		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	特殊債券	2.4 EXPORT DEVELO 210607	2.4	15,000	15,085	1,260,682	2021/6/7
		2.5 WEST AUST TRE 240723	2.5	20,000	21,354	1,784,575	2024/7/23
		2.65 ASIAN DEV 230111	2.65	10,000	10,435	872,072	2023/1/11
		2.7 EXPORT DEVELO 221024	2.7	10,000	10,401	869,222	2022/10/24
		2.7 INTL FINAN 230315	2.7	5,000	5,241	438,029	2023/3/15
		2.7 LANDWIRTSCH. 220905	2.7	20,000	20,750	1,734,092	2022/9/5
		2.75 ASIAN DEV 220119	2.75	20,000	20,451	1,709,134	2022/1/19
		2.75 INTER-AMERIC 251030	2.75	15,000	16,219	1,355,438	2025/10/30
		2.8 IBRD 220112	2.8	15,000	15,338	1,281,824	2022/1/12
		2.8 INTL FINAN 220815	2.8	20,000	20,756	1,734,621	2022/8/15
		2.8 KFW 230307	2.8	15,000	15,745	1,315,867	2023/3/7
		2.9 EUROPEAN INVE 251017	2.9	10,000	10,881	909,382	2025/10/17
		3 ASIAN DEV 261014	3.0	10,000	10,934	913,761	2026/10/14
		3.25 QUEENSLAND 260721	3.25	15,000	16,719	1,397,216	2026/7/21
		3.75 ASIAN DEVELO 250312	3.75	20,000	22,323	1,865,571	2025/3/12
		3.75 INTER-AMERIC 220725	3.75	20,000	20,986	1,753,835	2022/7/25
		4 INTER-AMERICAN 230522	4.0	10,000	10,803	902,871	2023/5/22
		4.25 INTL BK RECO 250624	4.25	10,000	11,440	956,070	2025/6/24
		4.25 INTL FINANCE 230821	4.25	15,000	16,427	1,372,860	2023/8/21
		4.25 LANDWIRTSCH 250109	4.25	20,000	22,648	1,892,756	2025/1/9
		4.25 QUEENSLAND 230721	4.25	50,000	54,745	4,575,121	2023/7/21
		4.25 RENTENBANK 230124	4.25	20,000	21,485	1,795,527	2023/1/24
		4.5 KOMMUNALBANKE 230417	4.5	5,000	5,430	453,857	2023/4/17
		4.75 BK NEDERLAND 230306	4.75	10,000	10,865	907,988	2023/3/6
		4.75 NEDER WATERS 230411	4.75	4,000	4,362	364,593	2023/4/11
		4.75 QUEENSLAND 250721	4.75	15,000	17,581	1,469,262	2025/7/21
		5 EUROPEAN INVEST 220822	5.0	10,000	10,702	894,383	2022/8/22
		5 KFW 240319	5.0	10,000	11,352	948,705	2024/3/19
		5.75 QUEENSLAND 240722	5.75	20,000	23,538	1,967,141	2024/7/22
		6 WEST AUST TREAS 231016	6.0	40,000	45,998	3,844,112	2023/10/16
		6.5 KOMMUNALBANKE 210412	6.5	12,000	12,071	1,008,815	2021/4/12
合 計						71,432,534	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	AUST10Y	百万円	百万円
			—	1,148

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	71,432,534	95.9
コール・ローン等、その他	3,064,660	4.1
投資信託財産総額	74,497,194	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(74,031,372千円)の投資信託財産総額(74,497,194千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=83.57円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	74,912,519,977
コール・ローン等	1,397,331,199
公社債(評価額)	71,432,534,950
未収入金	1,351,421,403
未収利息	545,281,743
前払費用	14,666,535
差入委託証拠金	171,284,147
(B) 負債	913,197,066
未払金	417,850,000
未払解約金	495,346,928
未払利息	138
(C) 純資産総額(A-B)	73,999,322,911
元本	64,025,517,381
次期繰越損益金	9,973,805,530
(D) 受益権総口数	64,025,517,381口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,558円

<注記事項>

- ①期首元本額 83,285,682,362円
期中追加設定元本額 1,255,264,453円
期中一部解約元本額 20,515,429,434円
また、1口当たり純資産額は、期末1.1558円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン 61,690,295,202円
三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン(年1回決算型) 2,335,222,179円
合計 64,025,517,381円

○損益の状況 (2020年3月10日~2021年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,592,026,762
受取利息	2,593,155,553
支払利息	△ 1,128,791
(B) 有価証券売買損益	14,754,290,596
売買益	16,539,858,113
売買損	△ 1,785,567,517
(C) 先物取引等取引損益	98,948,509
取引益	151,058,888
取引損	△ 52,110,379
(D) 保管費用等	△ 6,515,251
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	17,438,750,616
(F) 前期繰越損益金	△ 6,430,358,929
(G) 追加信託差損益金	23,847,160
(H) 解約差損益金	△ 1,058,433,317
(I) 計(E+F+G+H)	9,973,805,530
次期繰越損益金(I)	9,973,805,530

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。